

福島からの母子支援ネットワーク

NPO法人こどもプロジェクト

設立経緯

- * 東日本大震災、福島第2原発事故が勃発
- * 東京都指定の大型避難所「旧グランドプリンスホテル赤坂」の地下1階 ウェディングサロンに開設された学習ルームにて、小・中学生の学習支援が行われた。

2011年4月29日～6月28日

- * 運営団体「赤プリこどもサポーターズ」 → 東京弁護士会開設
- * 「子どもの学ぶ権利」。会期中延べ500名の小学生をサポート



赤プリ 閉鎖後 7月より

- * 赤プリに避難されていたご家族が都営住宅やホテルなどに移転される。
- * 子どもとともに避難されている家族を中心に、引き続きさまざまな活動を継続、もしくは開始。→ NPOとして始動
- * 学習支援、英会話教室、レクリエーション、茶話会、保護者会、情報誌発行、支援先紹介、等。



福島からの母子支援ネットワーク設立 9月

- * NPO法人こどもプロジェクト、キッズドア、Teach for Japan、東京社会福祉士会、スクールソーシャルワーク連絡会、東洋大学キッズ支援プロジェクト、九段キッズプロジェクト
- * 定期的に会議を持ち、協働し、学習支援などは得意分野で補完しあい調整しながら支援を継続している。



震災後1年たって見えてきた課題

- * 現在、大型避難所のあった千代田区、江東区を中心に、新宿区、豊島区などのご家族とつながっている。
- * 父親は福島で働き、母子で避難しているご家庭が多い。このような母子支援活動を東京都内全域に散らばっている避難親子へ広げていく必要性を感じているが、なかなか避難されているご家族やその生活状況が見えてこない。
- * 東京都内の避難者数9,000人中福島県からの避難が7500人。都営住宅入居など足取りがつかめる数字のみ。

- * 小学生以上 学校を通じて社会に少しでもつながっている。
- * 未就学児、特に乳幼児やその家族は孤立しているのではないか。
- * 個人情報保護によって、支援や情報が必要な人のところに届きにくくなっている。(例 赤プリ避難所などNPO等民間支援が入れなかった)
- * 避難されているご家庭や地域によるそれぞれの事情の違いがあり、ニーズの把握が容易ではなく、また多様な支援が必要。

NEWS

- * 3月、品川に 「福島避難母子の会in 関東」 のオフィスが開設されました！

自治体の動き

- * 東京都、東京都社会福祉協議会、1部の地域社協などで、サロン活動、生活・福祉相談、戸別訪問などが始まっている。→NPOに委託も
- * 孤立化防止の活動を始めている地域社協
千代田区、新宿区、江戸川区、品川区、中野区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区、葛飾区、立川市、町田市、国立市、東大和市、西東京市、調布市••

NPO単独ではなかなか実際の支援には結びつかない。

国の動き

厚生労働省(東日本大震災被災地子ども支援室)

- * 東日本大震災中央子ども支援センターの設立
- * 岩手・宮城・福島の実情に応じた支援
- * 児童福祉施設復旧整備、震災孤児遺児への支援、被災した子どもたちへの長期・継続的支援

文部科学省

- * 学校施設復旧、再生、耐震防災機能強化、就学の経済的支援、心のケアや学習支援、原子力災害への対応(モニタリング、学校除染、学校給食、損害賠償対応)
- * 復興省、内閣府には子どもを支援する部署がない。

皆さんと一緒に考えていきたいこと

賠償問題、家族バラバラがいつまで続くのか、学校転出入、現在の都営住宅等、住居の期限…たくさんの課題がありますが、

- * 東京に避難している親子に、広く情報や支援を届けるにはどうすればよいか。
- * これからももっとたくさんの福島の子どもたちを東京で受け入れていくにはどうすればよいか。

ご清聴ありがとうございました
今後ともどうぞよろしくお願いいたします